

平成22年度

第3回

県民アンケート調査報告書

ワーク・ライフ・バランス
(仕事と生活の調和) について

平成22年7月

新潟県知事政策局広報広聴課

目 次

I 調査の概要	1
II 調査結果の概要	
1. 回答者の属性	3
2. ワーク・ライフ・バランスの認知度	7
3. ワーク・ライフ・バランスの現状	8
4. 企業と行政の取り組み	14
5. 自由意見（抜粋）	16

利用にあたって

1. 結果は百分比で表示した。表及び解説の百分比は小数点第2位を四捨五入したため、合計が100%に過不足することがある。
2. 「n=〇」は回答者数を表し、百分比算出の基礎となっている。
3. 2つ以上の回答を認めたものは、その百分比の合計は100%を超える。

I 調査の概要

1 調査項目

ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）について

2 調査目的

県では、働きやすい職場環境づくりを推進するため、各種施策を実施しています。今年度はワーク・ライフ・バランス推進研究会を設置し、欧米等の現状・制度や新潟県の課題等を調査・分析することで、より効果的な施策の実施を目指しています。

今回のアンケートでは、ワーク・ライフ・バランスの認知度やニーズを調査し、その結果を研究会での検討材料の1つとして活用する予定です。

3 調査期間

平成22年7月1日（木）～7月3日（土）

4 調査実施委託機関

株式会社 マクロミル

5 調査方法

インターネット調査

6 調査対象者

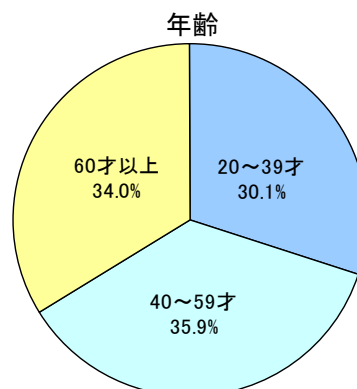
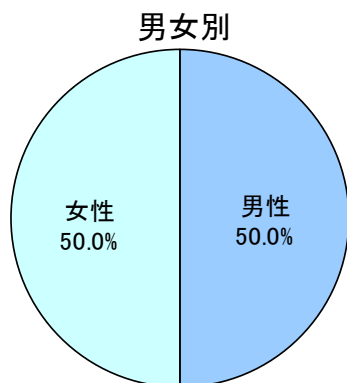
新潟県内に在住する20歳以上の男女

7 回答者数

312人

8 アンケート調査回答者の構成

		実数	割合
		312人	100.0%
性別	男性	156人	50.0%
	女性	156人	50.0%
年代別	20～39歳	94人	30.1%
	40～59歳	112人	35.9%
	60歳以上	106人	34.0%



○「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）」が実現された社会とは

「一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて自らが希望するバランスで生活できる社会」のことです。

○本アンケートにおける用語の意味は次のとおりです

「家庭生活」

家族と過ごすこと、家事（食事の支度・片付け、掃除、洗濯、買い物等）、育児、介護・看護など

「個人の生活等」

地域活動（ボランティア活動、社会参加活動、交際・つきあいなど）、学習・研究（学業も含む）、趣味・娯楽、スポーツ、休養など

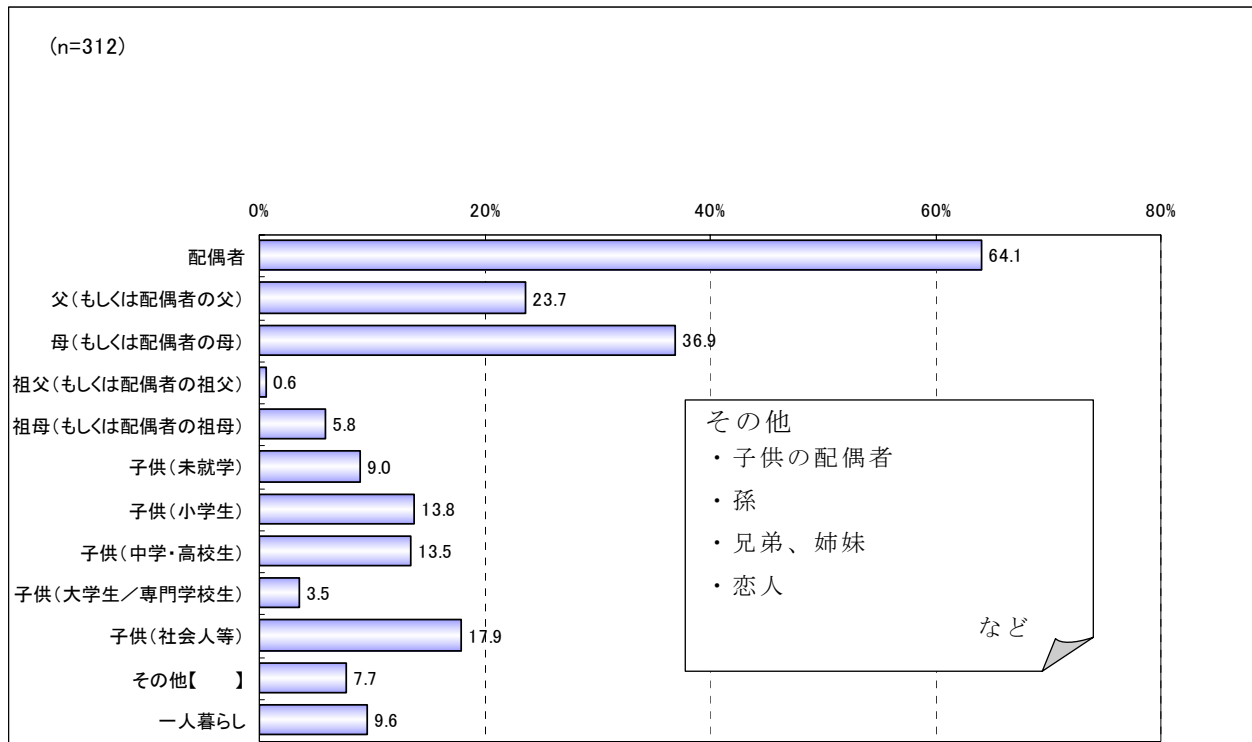
Ⅱ 調査結果の概要

1 回答者の属性

問1：あなたと同居されているご家族の家族構成をお知らせください。

n=312（複数回答）

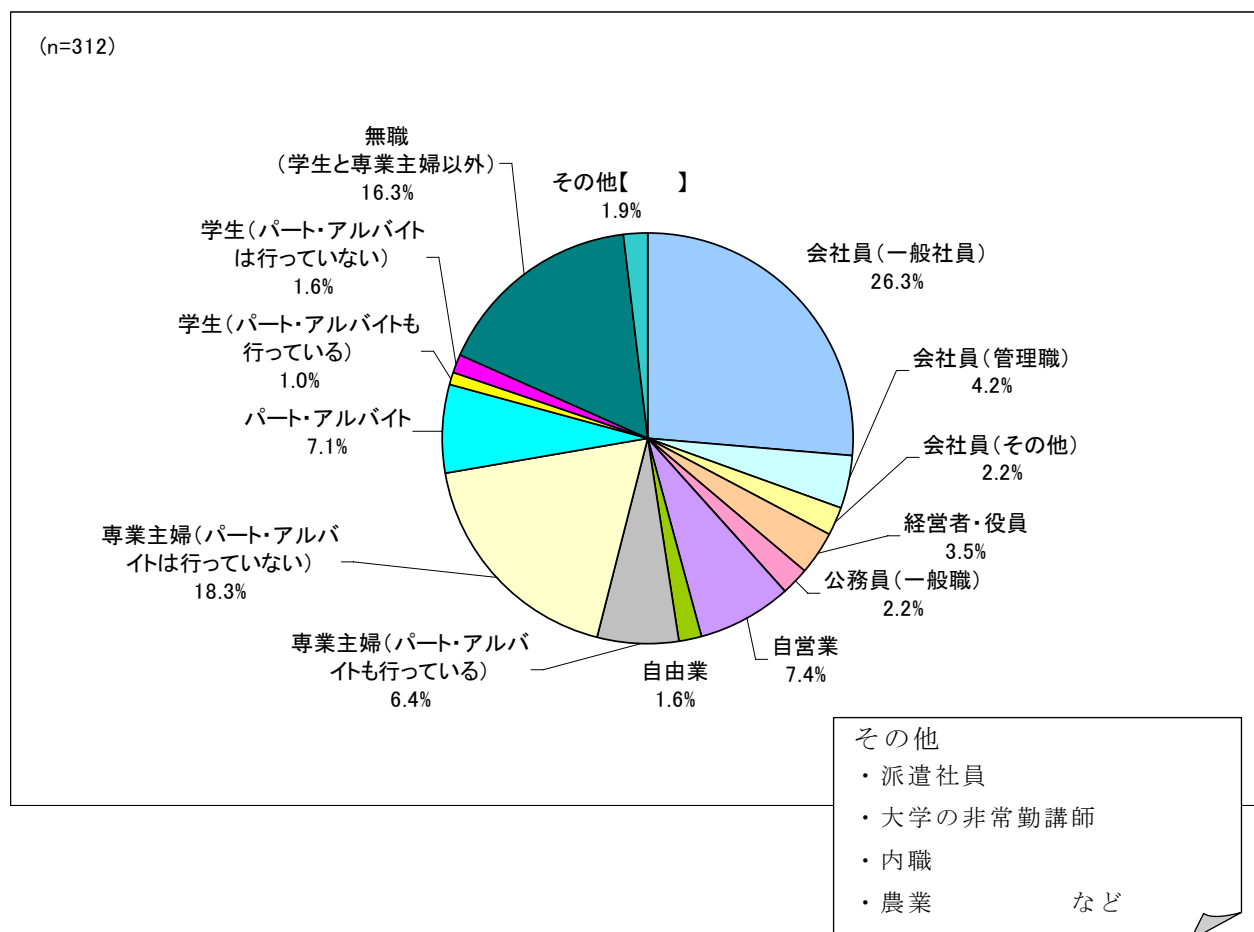
	回答者数	割合
配偶者	200人	64.1%
父(もしくは配偶者の父)	74人	23.7%
母(もしくは配偶者の母)	115人	36.9%
祖父(もしくは配偶者の祖父)	2人	0.6%
祖母(もしくは配偶者の祖母)	18人	5.8%
子供(未就学)	28人	9.0%
子供(小学生)	43人	13.8%
子供(中学・高校生)	42人	13.5%
子供(大学生/専門学校生)	11人	3.5%
子供(社会人等)	56人	17.9%
その他【 】	24人	7.7%
一人暮らし	30人	9.6%
全体	312人	100.0%



問2：あなたの職業としてあてはまるものをお知らせください。

n=312（単一回答）

	回答者数	割合
会社員（一般社員）	82人	26.3%
会社員（管理職）	13人	4.2%
会社員（その他）	7人	2.2%
経営者・役員	11人	3.5%
公務員（一般職）	7人	2.2%
公務員（管理職）	0人	0.0%
自営業	23人	7.4%
自由業（開業医、弁護士、会計士、コンサルタント、芸術家など）	5人	1.6%
専業主婦（パート・アルバイトもやっている）	20人	6.4%
専業主婦（パート・アルバイトは行っていない）	57人	18.3%
パート・アルバイト	22人	7.1%
学生（パート・アルバイトもやっている）	3人	1.0%
学生（パート・アルバイトは行っていない）	5人	1.6%
無職（学生と専業主婦以外）	51人	16.3%
その他【 】	6人	1.9%
全体	312人	100.0%

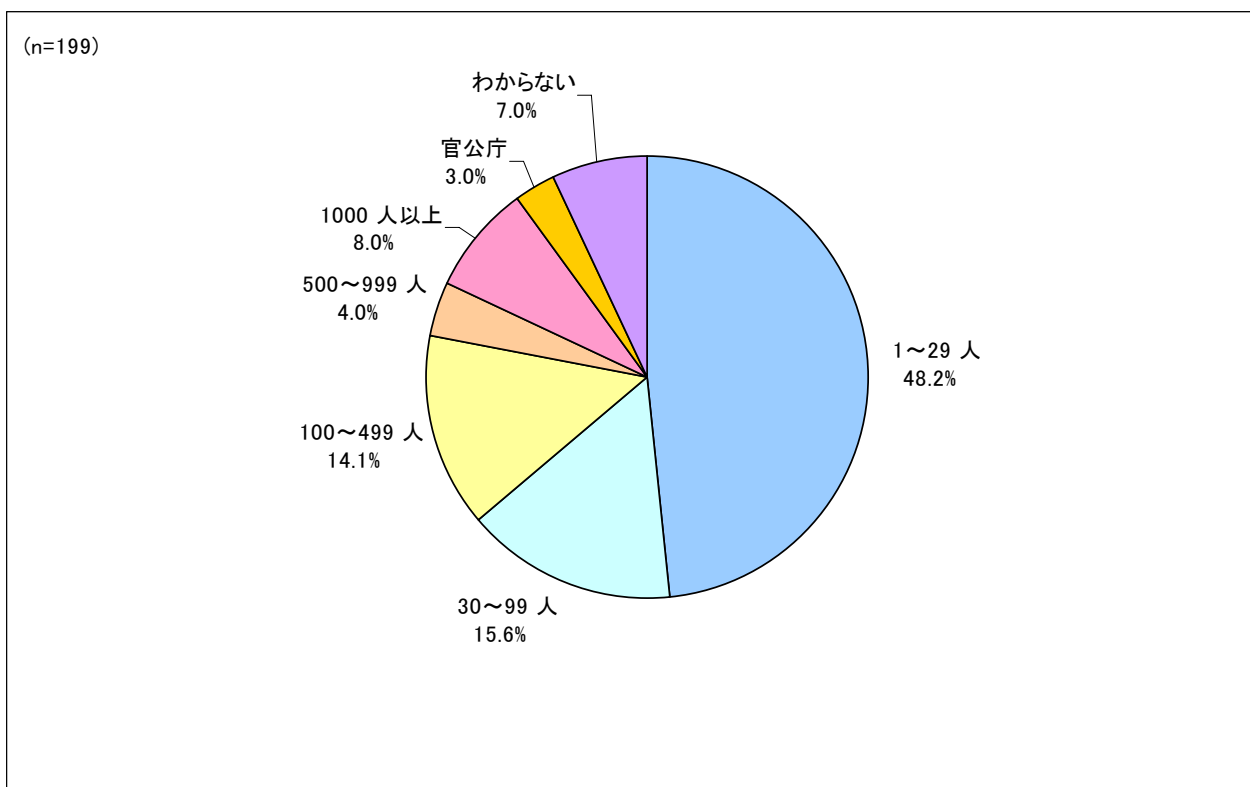


お勤めをされている方へ

問3：あなたのお勤め先（派遣先、パート・アルバイト先）の従業員規模をお知らせください。

n=199（単一回答）

	回答者数	割合
1～29人	96人	48.2%
30～99人	31人	15.6%
100～499人	28人	14.1%
500～999人	8人	4.0%
1000人以上	16人	8.0%
官公庁	6人	3.0%
わからない	14人	7.0%
全体	199人	100.0%

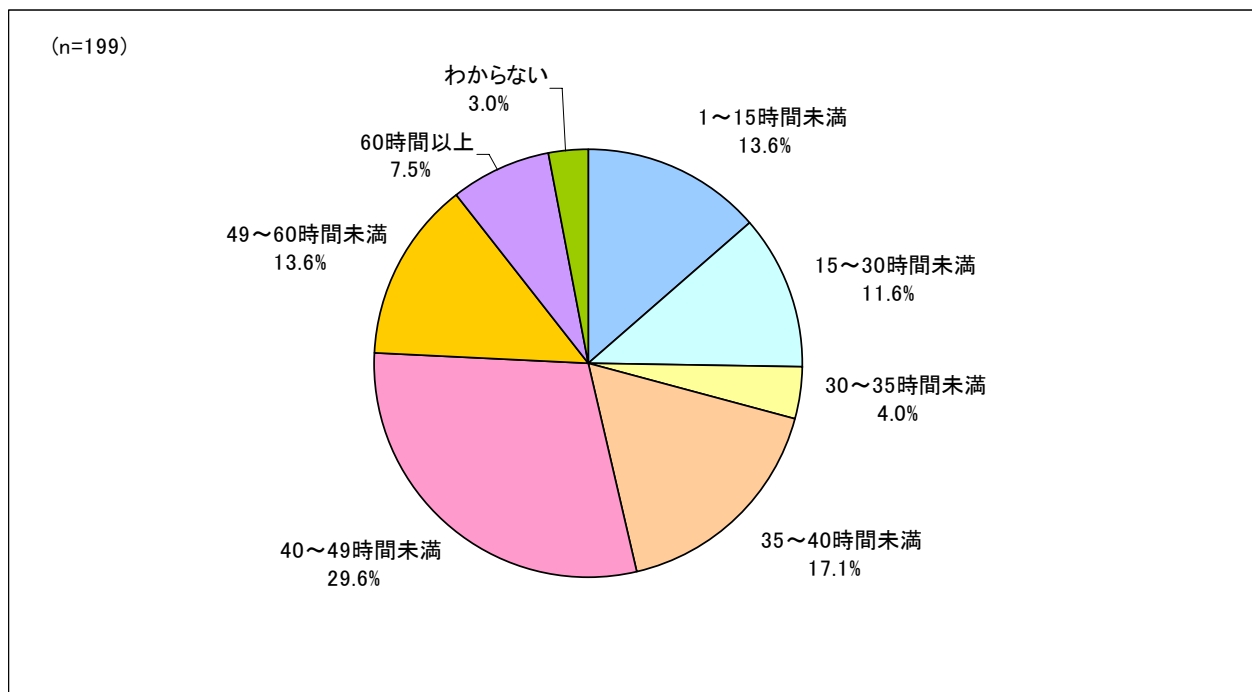


お勤めをされている方へ

問4：あなたの1週間の平均的な労働時間はどれくらいですか。
残業時間も含めてお答えください。

n=199（複数回答）

	回答者数	割合
1～15時間未満	27人	13.6%
15～30時間未満	23人	11.6%
30～35時間未満	8人	4.0%
35～40時間未満	34人	17.1%
40～49時間未満	59人	29.6%
49～60時間未満	27人	13.6%
60時間以上	15人	7.5%
わからない	6人	3.0%
全体	199人	100.0%



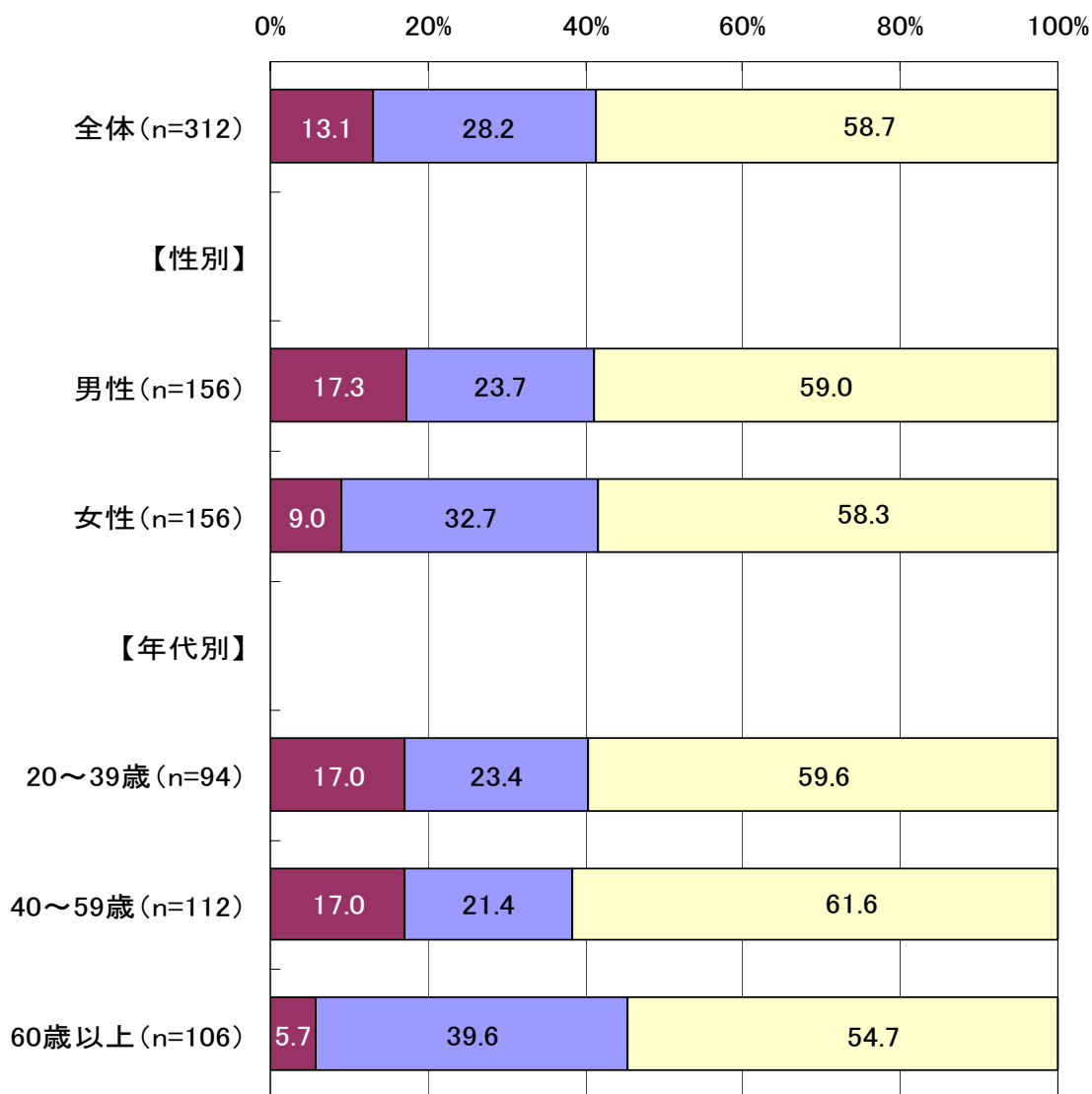
2 ワーク・ライフ・バランスの認知度

問5：あなたは、「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）」という言葉、このアンケート以前からご存知でしたか。

n=312（単一回答）

	回答者数	割合
言葉も内容も知っている	41人	13.1%
言葉は聞いたことがあるが、内容までは知らない	88人	28.2%
言葉も内容も知らない	183人	58.7%
全体	312人	100.0%

- 言葉も内容も知っている
- 言葉は聞いたことがあるが、内容までは知らない
- 言葉も内容も知らない



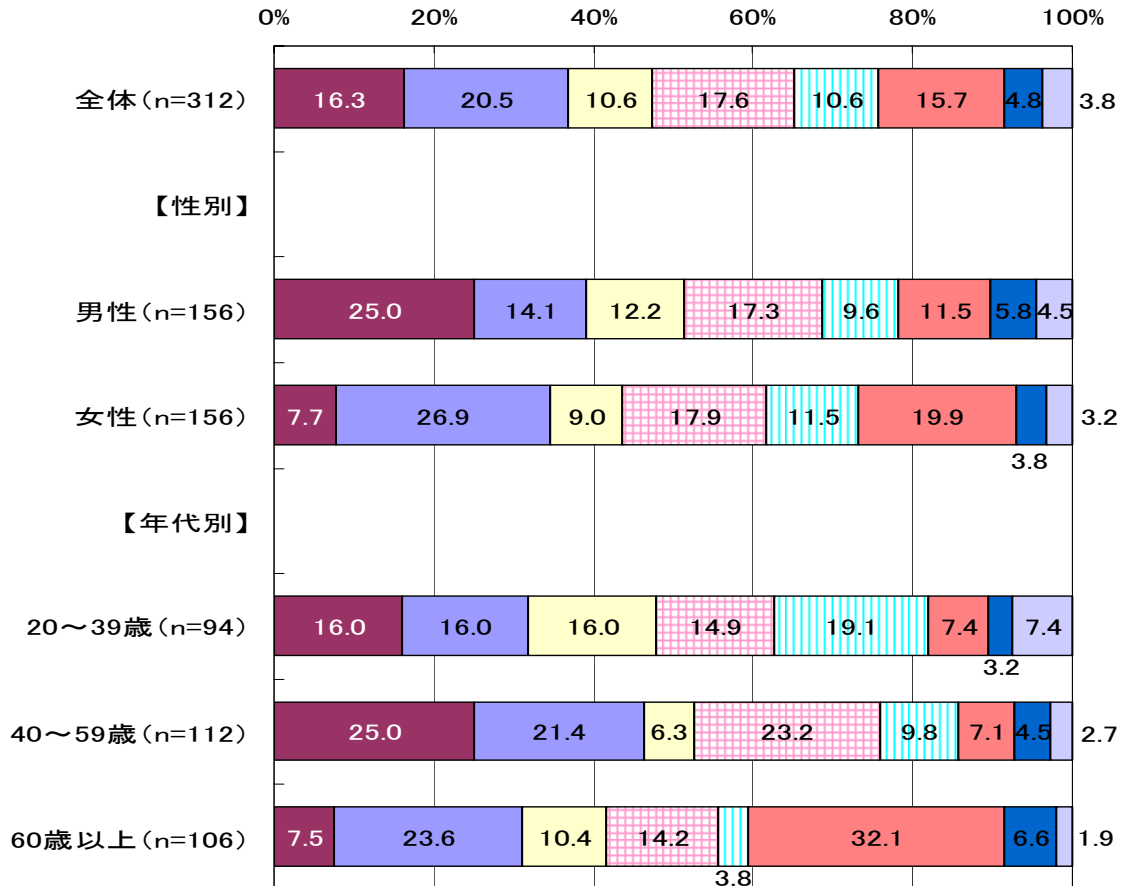
3 ワーク・ライフ・バランスの現状

問6：あなたの日常（睡眠を除く）における、「仕事」、「家庭生活」、「個人の生活等」の優先度について、あなたの現実に最も近いものを1つえらんでください。

n=312（単一回答）

	回答者数	割合
「仕事」を優先	51人	16.3%
「家庭生活」を優先	64人	20.5%
「個人の生活等」を優先	33人	10.6%
「仕事」と「家庭生活」をともに優先	55人	17.6%
「仕事」と「個人の生活等」をともに優先	33人	10.6%
「家庭生活」と「個人の生活等」をともに優先	49人	15.7%
「仕事」と「家庭生活」と「個人の生活等」をともに優先	15人	4.8%
わからない	12人	3.8%
全体	312人	100.0%

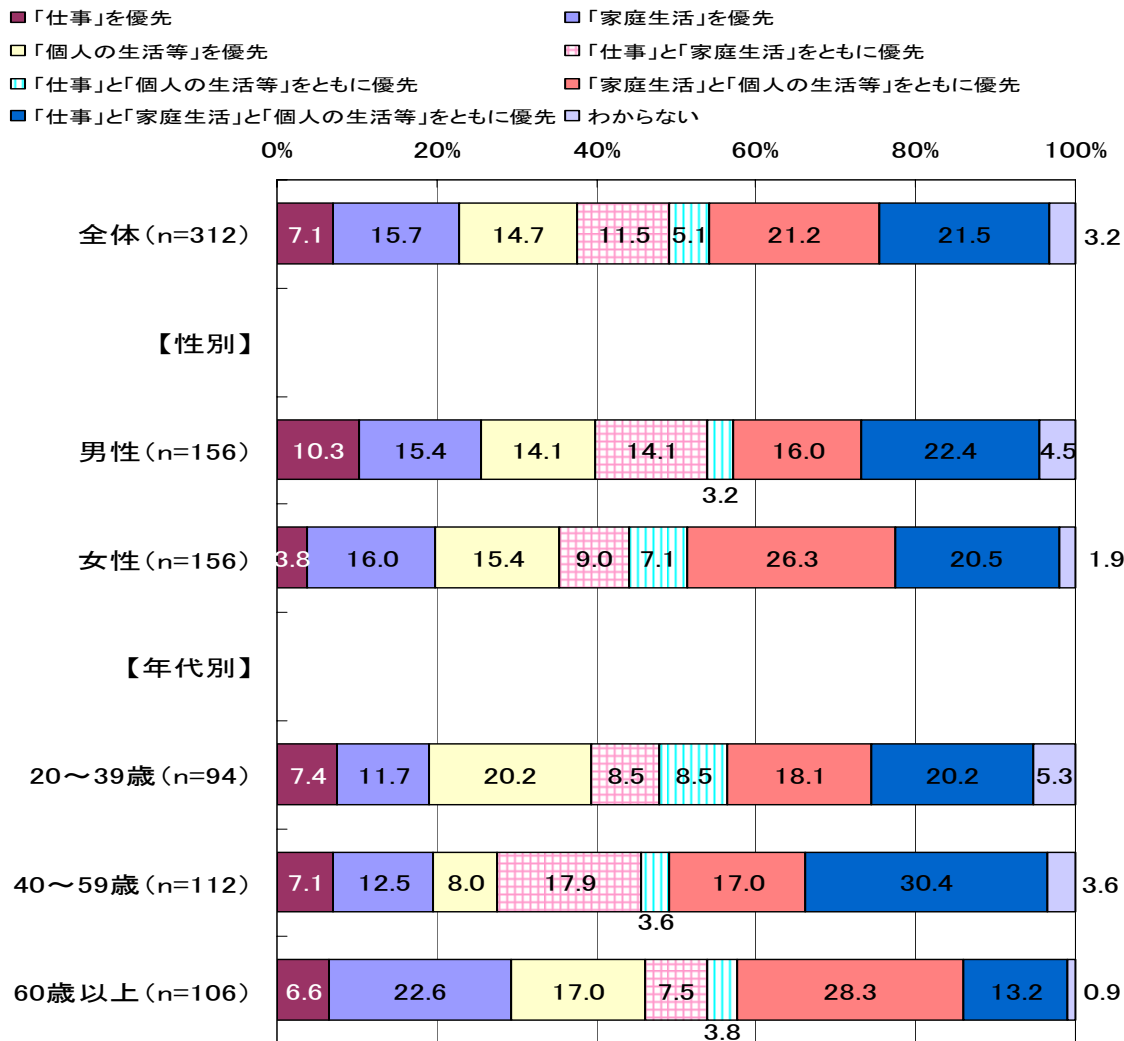
- 「仕事」を優先
- 「家庭生活」を優先
- 「個人の生活等」を優先
- 「仕事」と「家庭生活」をともに優先
- 「仕事」と「個人の生活等」をともに優先
- 「家庭生活」と「個人の生活等」をともに優先
- 「仕事」と「家庭生活」と「個人の生活等」をともに優先
- わからない



問7：あなたの日常（睡眠を除く）における、「仕事」、「家庭生活」、「個人の生活等」の優先度について、あなたの理想に最も近いものを1つえらんでください。
 ※現在仕事をされていない方は、今後のお考えをお答えください。

n=312（単一回答）

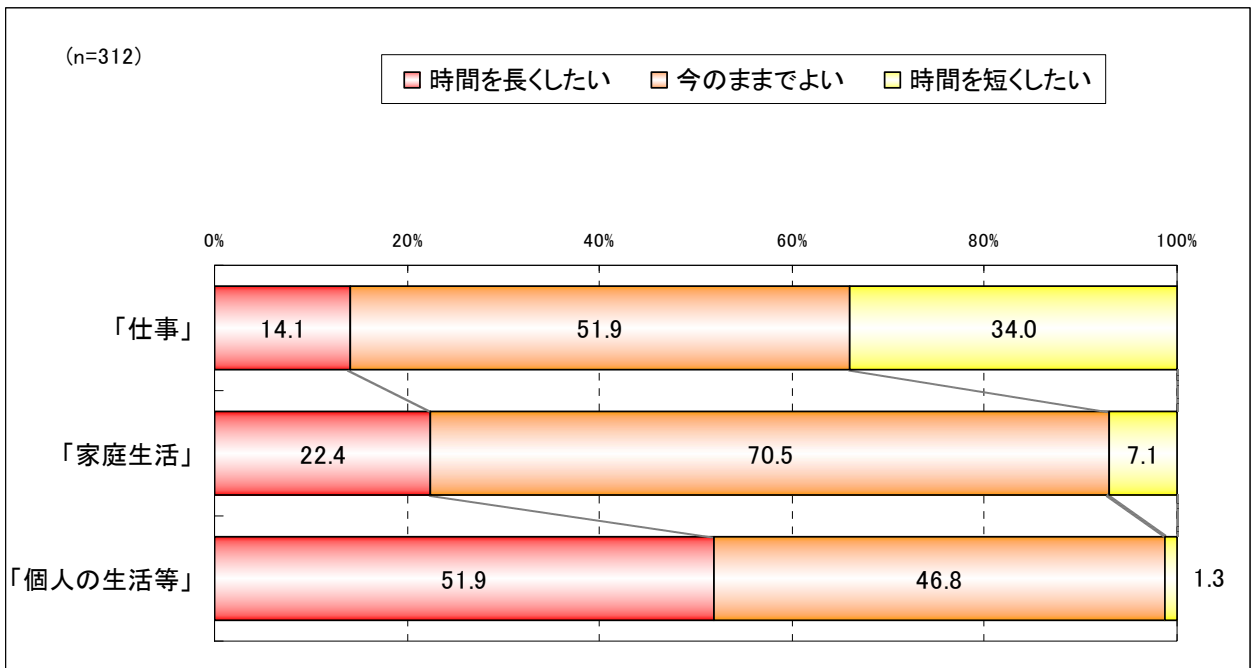
	回答者数	割合
「仕事」を優先	22人	7.1%
「家庭生活」を優先	49人	15.7%
「個人の生活等」を優先	46人	14.7%
「仕事」と「家庭生活」をともに優先	36人	11.5%
「仕事」と「個人の生活等」をともに優先	16人	5.1%
「家庭生活」と「個人の生活等」をともに優先	66人	21.2%
「仕事」と「家庭生活」と「個人の生活等」をともに優先	67人	21.5%
わからない	10人	3.2%
全体	312人	100.0%



問8：あなたは、「仕事」、「家庭生活」、「個人の生活等」の生活時間について今後どのようにしたいと思いますか。それぞれ、最も近いものをそれぞれ1つ選んでください。
 ※現在仕事をされていない方は、今後のお考えをお答えください。

n=312（単一回答）

	全体	時間を長くしたい	今のままでよい	時間を短くしたい
「仕事」	312人 100.0%	44人 14.1%	162人 51.9%	106人 34.0%
「家庭生活」	312人 100.0%	70人 22.4%	220人 70.5%	22人 7.1%
「個人の生活等」	312人 100.0%	162人 51.9%	146人 46.8%	4人 1.3%

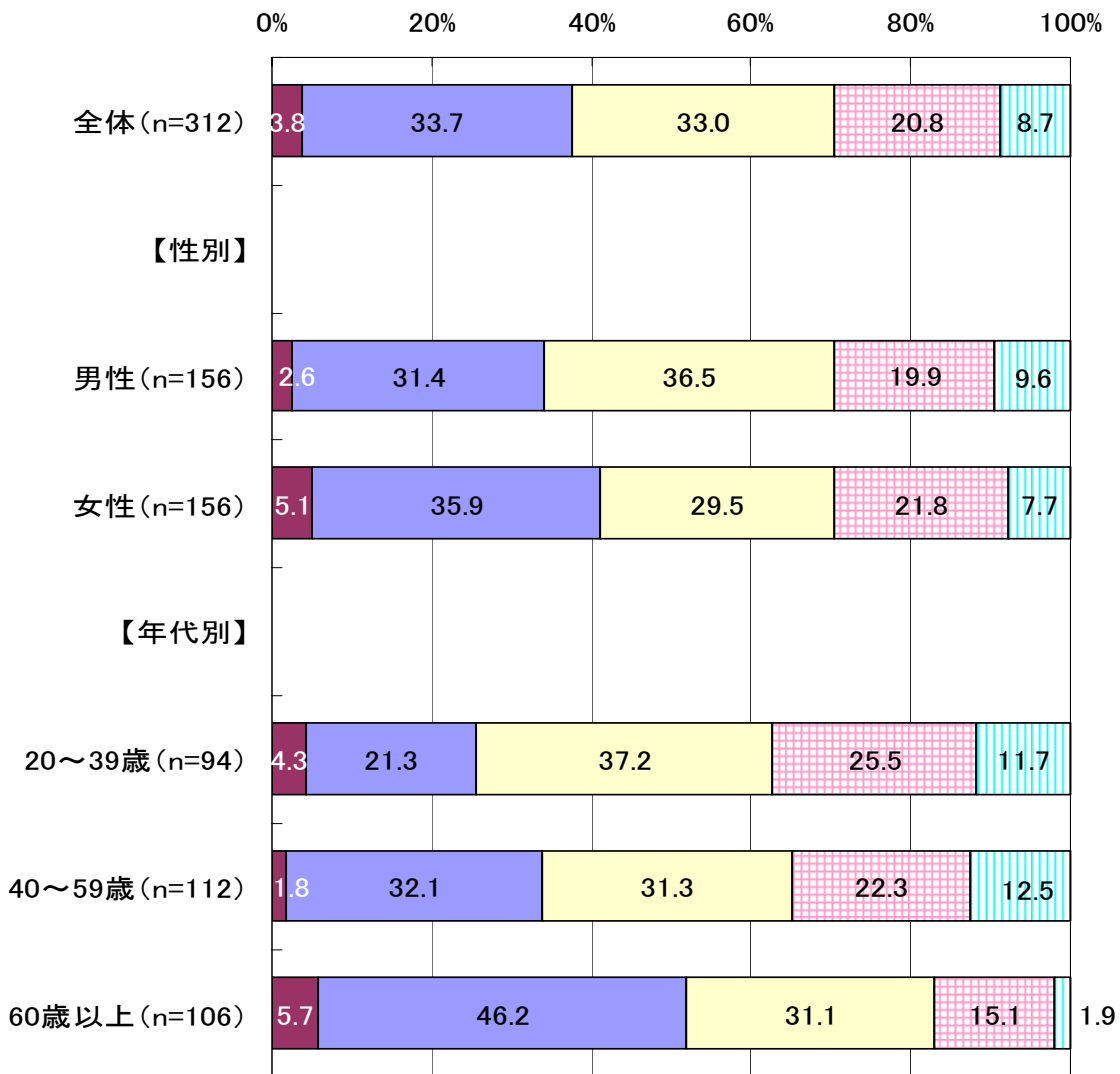


問9：現在のあなたのワーク・ライフ・バランス満足度について、最も近いものを1つ選んでください。

n=312（単一回答）

	回答者数	割合
満足	12人	3.8%
ほぼ満足	105人	33.7%
どちらともいえない	103人	33.0%
やや不満足	65人	20.8%
不満足	27人	8.7%
全体	312人	100.0%

■ 満足 ■ ほぼ満足 □ どちらともいえない ■ やや不満足 ■ 不満足

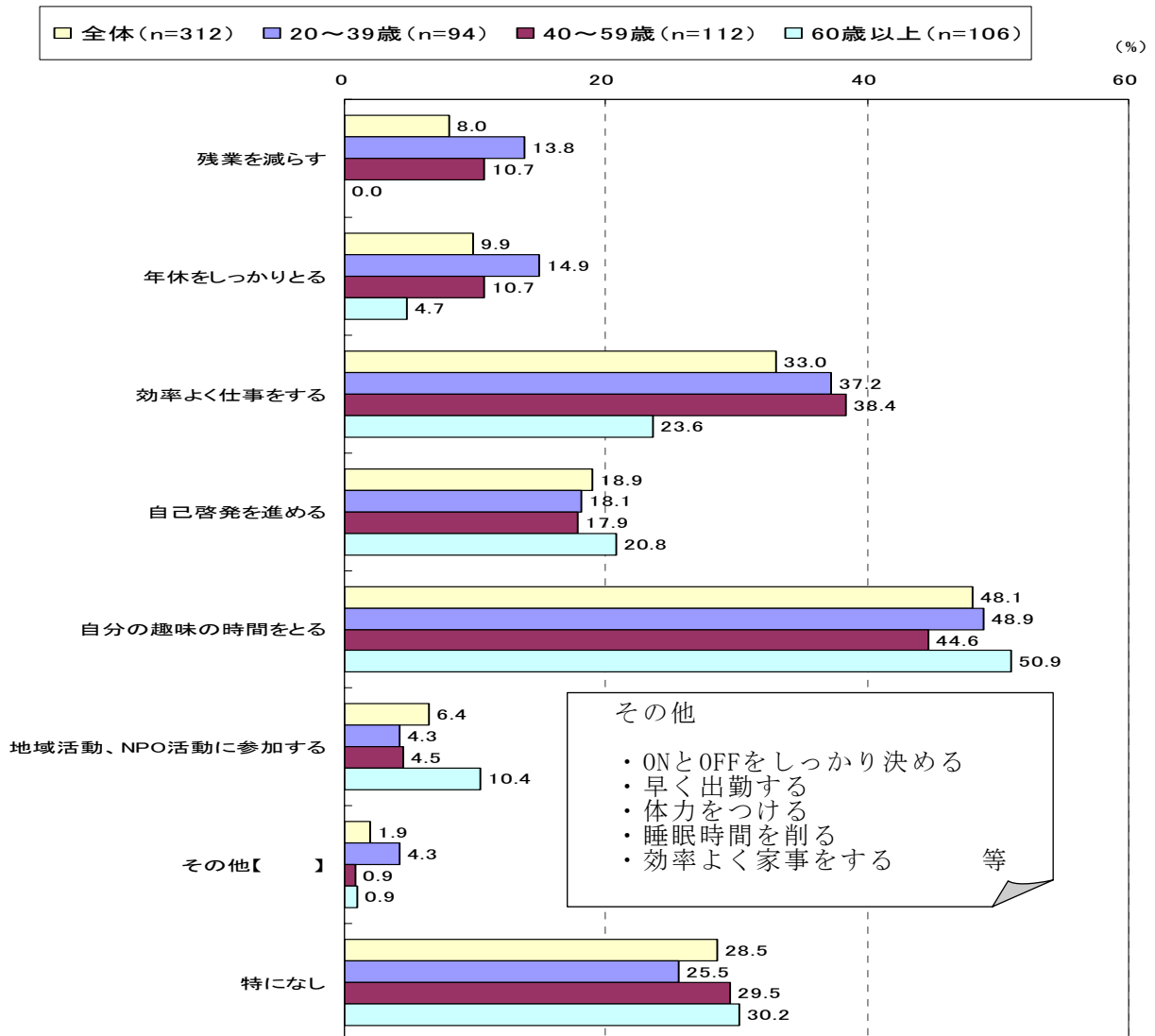


問10：あなたは日頃、ワーク・ライフ・バランスのためにどんな努力をしていますか。（回答はいくつでも）

n=312（複数回答）

	回答者数	割合
残業を減らす	25人	8.0%
年休をしっかりとる	31人	9.9%
効率よく仕事をする	103人	33.0%
自己啓発を進める	59人	18.9%
自分の趣味の時間をとる	150人	48.1%
地域活動、NPO活動に参加する	20人	6.4%
その他【 】	6人	1.9%
特になし	89人	28.5%
全体	312人	100.0%

【年代別】

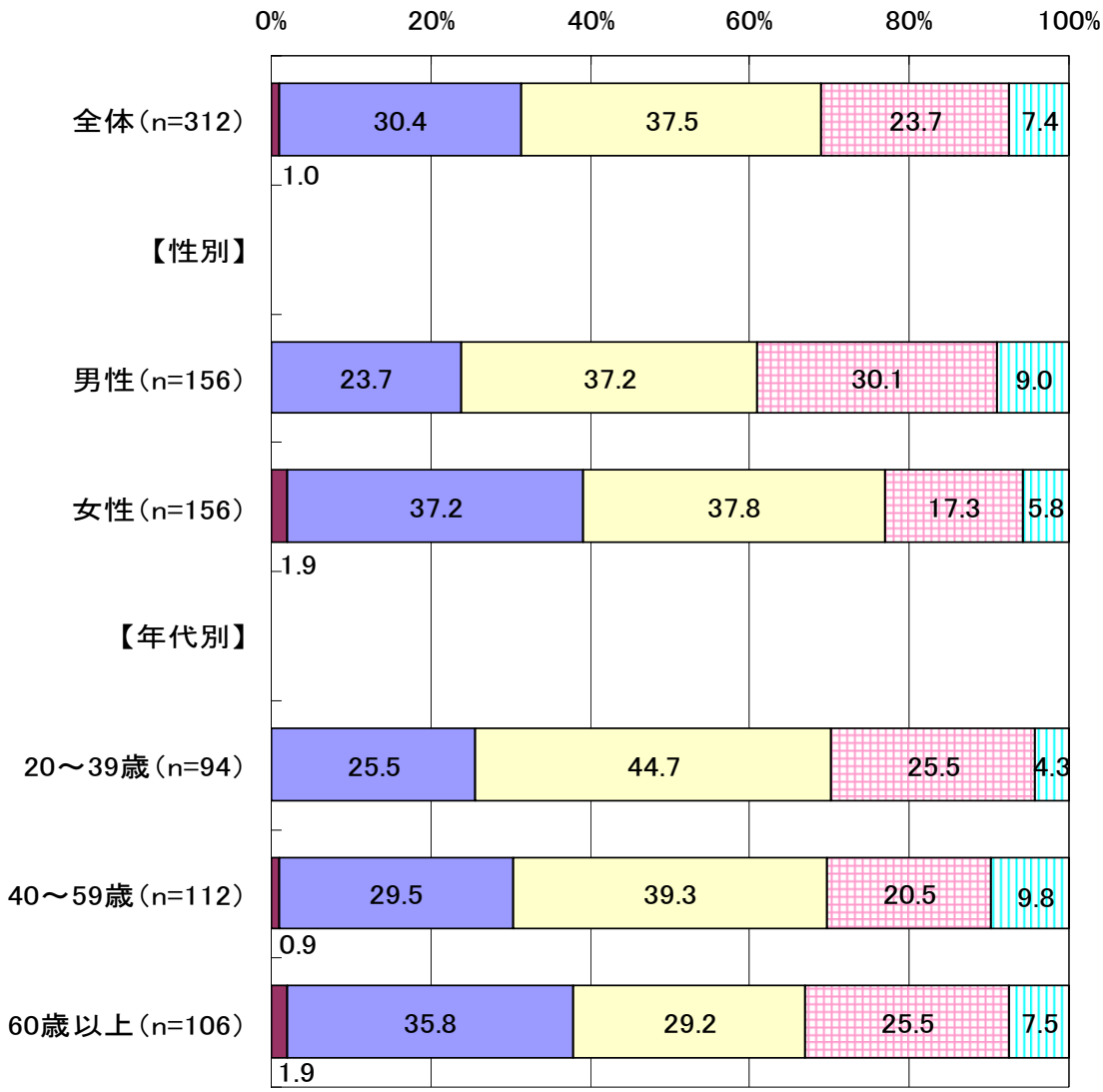


問11：あなたは日頃、ワーク・ライフ・バランスのためにどのくらい努力をしていますか。

n=312（単一回答）

	回答者数	割合
かなり努力している	3人	1.0%
まあまあ努力している	95人	30.4%
どちらともいえない	117人	37.5%
あまり努力していない	74人	23.7%
ほとんど努力していない	23人	7.4%
全体	312人	100.0%

- かなり努力している ■ まあまあ努力している □ どちらともいえない
- ▨ あまり努力していない ▨ ほとんど努力していない

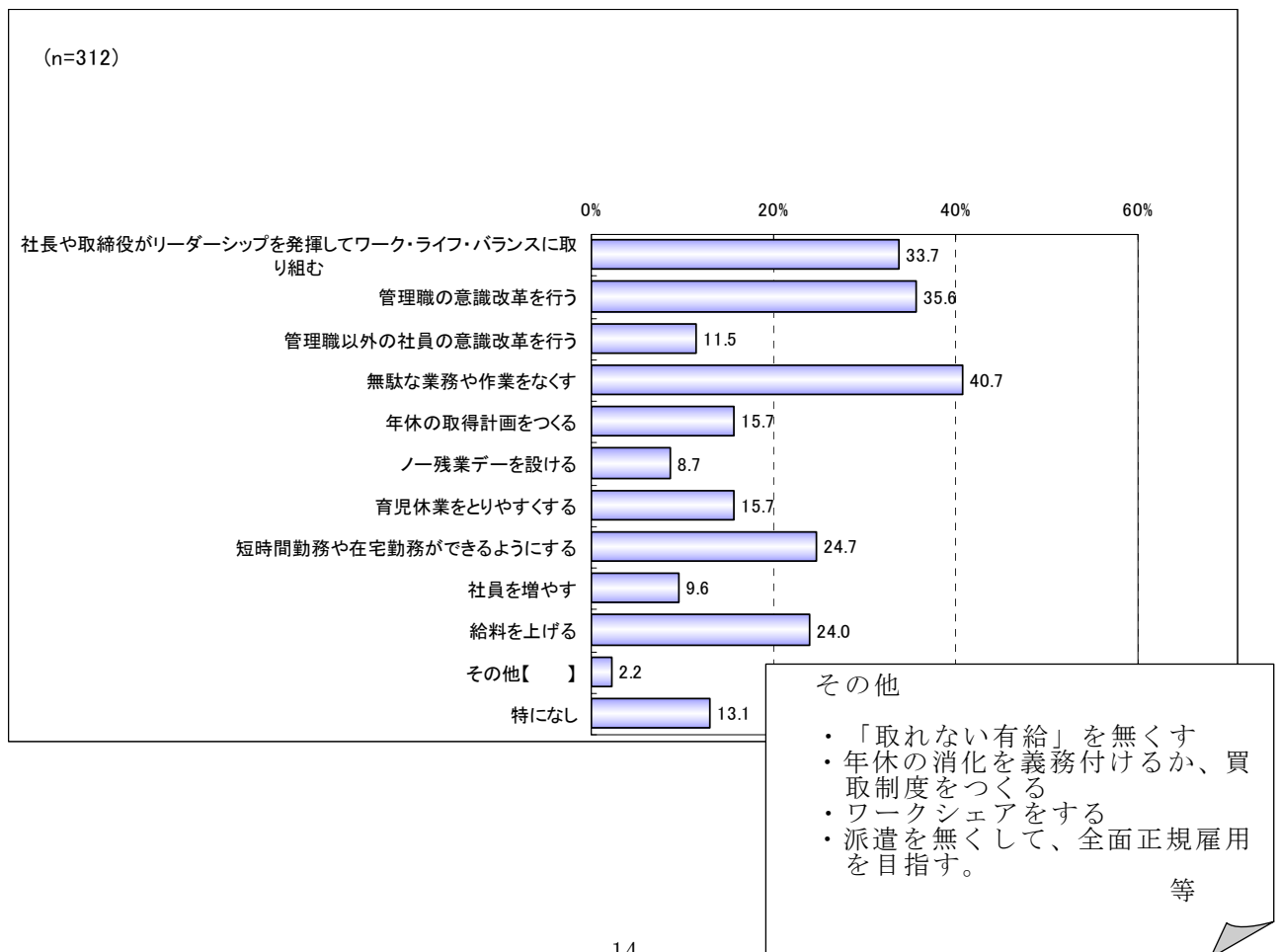


4 企業と行政の取り組み

問12：「ワーク・ライフ・バランスが実現された社会」に近づくためには、企業によるどのような取り組みが必要だと思いますか。（回答は3つまで）

n=312（複数回答）

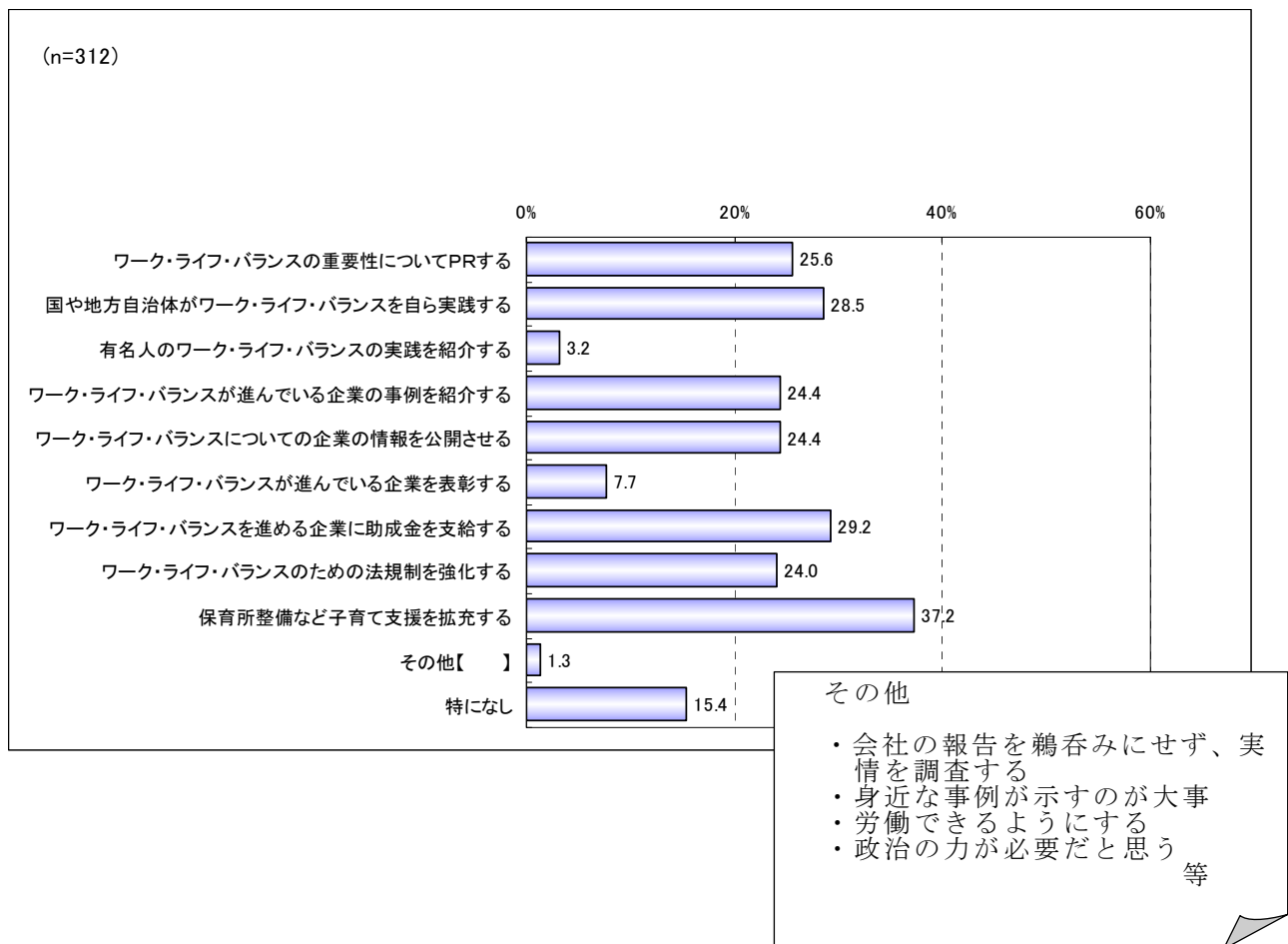
	回答者数	割合
社長や取締役がリーダーシップを発揮してワーク・ライフ・バランスに取り組む	105人	33.7%
管理職の意識改革を行う	111人	35.6%
管理職以外の社員の意識改革を行う	36人	11.5%
無駄な業務や作業をなくす	127人	40.7%
年休の取得計画をつくる	49人	15.7%
ノー残業デーを設ける	27人	8.7%
育児休業をとりやすくする	49人	15.7%
短時間勤務や在宅勤務ができるようにする	77人	24.7%
社員を増やす	30人	9.6%
給料を上げる	75人	24.0%
その他【 】	7人	2.2%
特になし	41人	13.1%
全体	312人	100.0%



問13：「ワーク・ライフ・バランスが実現された社会」となるためには、行政
 によるどのような取り組みが必要だと思いますか。（回答は3つまで）

n=312（複数回答）

	回答者数	割合
ワーク・ライフ・バランスの重要性についてPRする	80人	25.6%
国や地方自治体がワーク・ライフ・バランスを自ら実践する	89人	28.5%
有名人のワーク・ライフ・バランスの実践を紹介する	10人	3.2%
ワーク・ライフ・バランスが進んでいる企業の事例を紹介する	76人	24.4%
ワーク・ライフ・バランスについての企業の情報を公開させる	76人	24.4%
ワーク・ライフ・バランスが進んでいる企業を表彰する	24人	7.7%
ワーク・ライフ・バランスを進める企業に助成金を支給する	91人	29.2%
ワーク・ライフ・バランスのための法規制を強化する	75人	24.0%
保育所整備など子育て支援を拡充する	116人	37.2%
その他【 】	4人	1.3%
特になし	48人	15.4%
全体	312人	100.0%



5 自由意見（抜粋）

問14: ワーク・ライフ・バランスの推進に向けて、県に期待することやご意見・ご提案がありましたら、ご自由にお書きください。（自由記載）

自由意見として寄せられた主なコメントを掲載する。（一部要約あり）

- 仕事も大事であるが、個人の生活、趣味も楽しめるよう、企業に有給などを取りやすくするように指導してほしい。
(女性、55歳)
- 中小企業の労働時間が長い割に、それに見合った金銭が伴っていないと思う。労働時間の短縮などを県から呼びかけて欲しいと思う。
(男性、31歳)
- 年休を取りやすくしてほしい（会社に働きかけてほしい）。
(女性、48歳)
- 行政側でも、もっと企業や地域に対して理解を求めるためのPRをしてほしい。
(男性、66歳)
- 今、新潟県では働ける場所が少ないので、働ける場所を確保して欲しい。
(女性、61歳)
- ワーク・ライフ・バランスを理想に近づけるためには、ある程度生活にゆとりがないと出来ないと思う。パートでは、時間が限られているし、時給も低い。時給が低いということはたくさんの時間働くことになる。そして、家庭もきちんとなさなければならない。自分の時間を自分で使えることはあまりないと思う。
新潟県全体に基本時給の引き上げをお願いしたい。
(女性、44歳)
- 個人の生活に行政が出来ることはない。
(女性、60歳)
- ワーク・ライフ・バランスに積極的に取り組んでいる企業を紹介したり、助成金などの援助をしてほしい。
(男性、39歳)
- 中小の現場はついていけないと思う。理想論だけでなく、現実的な問題点をしっかりと把握して欲しい。
(男性、32歳)
- ワーク・ライフ・バランスについてのPR活動の推進と実行例の紹介等をひろめる。
(女性、66歳)

- 無理だと思う。
(男性、61歳)
- 子育て支援が充実し、若い方が働きやすくなるように。
(女性、62歳)
- 夏は勤務時間を長くし、冬場は勤務時間を短くするというような条例を定めて欲しい。
(男性、41歳)
- 働きやすい時間（土、日曜日休日）、もしくは働いている間、子供を安全に預けられる場所を確保してほしい。
(女性、42歳)
- 労働組合などに対してもっと働きかけをすれば良いと思う。組合が強い企業は、やはり福利厚生がしっかりしていると思うので。
(女性、22歳)
- 行政が企業に対し、指導すべき。
(男性、47歳)
- 推進運動や努力義務程度では、何も変わらないと思う。義務付ける法整備が必要だろう。
(女性、35歳)
- ワークシェアが出来たり、短時間勤務などの時間の自由がきく仕事が増えることを望みます。在宅勤務という形の仕事が増えればなお良いのですが。
(女性、41歳)
- 特になし。自分で努力する。
(男性、68歳)
- 小学低学年くらいまでの小さな子供を持つ母親に、働く機会をもっと与えて下さい。私の周囲だけでも沢山います。女性が生き生きすれば、街も都市も活性化します。
(女性、36歳)
- なかなか男性が育児休暇を取るということは難しい現状だと思いますが、行政が進んで大きな声を上げないと、いつまでたっても女性ばかり苦勞の連続が続きます。
(女性、62歳)
- 企業努力を奨励するようしてほしい。
(男性、29歳)
- 有給を活用できている企業の公表。
(女性、35歳)

- すべての人が安定した職につける。安心して働ける。定年後の生活に不安を感じない。
(女性、55歳)
- 言葉及び内容が認識されていないような気がするから、知る機会を増やして欲しい。
(女性、49歳)
- 保育所の充実をすすめて欲しい。
(女性、35歳)
- オランダのワークシェアリングを勉強してほしい。
(女性、61歳)
- 介護支援。
(女性、41歳)
- 労働者に認められた休暇（有給休暇）を取得しやすい雰囲気作りを推進する。
(男性、39歳)
- 企業はこの不景気のなかで生き残りを模索している。社員はサービス残業などという言葉だけではなく、職を維持するため、会社の存続のために努力している。ワーク・ライフ・バランスは必要だと思うし、目指すところだとは思いますが、今きれいごとを言っている状況ではないと思う。もっと実態を把握してほしいと思う。
(男性、55歳)
- 特にないが、仕事と個人の生活、両方無理なくうまくいくような、意識改革を企業に提案してほしい。
(女性、63歳)
- まずムリでしょう。
(男性、68歳)
- 子育てと仕事が両立しやすいように、保育施設の拡充を期待。企業にも、産休、育休をしっかりと取得しやすいように指導してほしい。
(女性、29歳)
- 意識改革からはじめ、気持ちよく働ける環境作りに尽力してほしい。
(女性、23歳)
- 義務付け、罰則レベルの事をしてもらわないと、一生改善できないと思います。
(女性、24歳)
- 経済に活気がほしい。
(男性、43歳)
- サービス残業を違法として取り締まってください。
(男性、39歳)

- ハローワークの求人を見て下さい。大の男の給料が十数万円という求人ばかりです。中小零細企業の労働者は、ワーク・ライフ・バランスどころか生きていくのが精一杯という現状です。ワーク・ライフ・バランスなどと理想的なことを言っているのは、大企業に勤務する人や公務員だけでしょう。県の役人さんたちは、こういう現実をもっと知るべきです。そして自分たちがいかに恵まれた立場にいるかを考えるべきです。誰もが普通に生活できる賃金やボーナスをもらい、人間らしい生活ができるようになって初めて、ワーク・ライフ・バランスという言葉が意味を持つのではないのでしょうか。
(女性、45歳)
- 残業の規制をしてもらいたい。
(男性、28歳)
- 夢物語の構想だけでなく、実際に会社の経営者や管理職が納得し、実践できるような施策をお願いします。
(男性、47歳)
- すごしやすい生活と経済は両立しないので行政の舵取りに期待したい。
(男性、63歳)
- 行政に頼ろうとは思わない。
(男性、40歳)
- まともな生活の出来る位の給料がもらえる様な会社にする。
(女性、44歳)
- PR活動をもっと行ってください。
(男性、40歳)
- もっと高齢者が働ける場所が増えるように、行政が指導ならびに奨励策を講じて欲しい。
(女性、54歳)
- 新潟県は良くも悪くも田舎ですが、これについては企業というより地域のなかの意識改革が必要ではないかと思えます。まだまだ、遊び＝悪、仕事＝善という意識が地域によっては強く、協調性を重んずる県民性ですから仕事を減らして個の時間を作るという行為に難しさを感じる方が多いようにも思えます。
(女性、46歳)
- ワーク・ライフ・バランスは理想であるが、今は雇用の促進とか、保育園の整備とか、その前にやらなければならない事がありすぎる。消費税10%にでもなったら、どう生活すれば良いかと言う事になる。低所得者に還付すれば良いというものではない。余裕のある人達が机上で計画をたてているのでしょう。私のアンケートの答えは 最低の生活ラインで心豊かに暮らしたいと日々思っているからの行動の結果にすぎない。まず、安心して働ける環境を願います。
(女性、64歳)

- 新潟県はワーク・ライフ・バランスに欠けている県だと思う。自治体がもっと推進し、企業のワーク・ライフ・バランスを支援していく必要があると思う。
(男性、41歳)
- まず、きちんとした家庭生活を送れる経済的基盤を作らなければなにもできない。雇用の問題、子育て支援の問題を解決することが一番なので、そこをよくやっていただきたい。
(女性、60歳)
- 女性にとって働きやすい環境の職場が少ない。
(女性、61歳)
- 仕事の達成感を味わってこそ生活も楽しくなると思う。
(女性、73歳)
- 不景気で企業は人件費を削減し、更に売り上げ・利益を上げなくてはならず、従業員に負担を強いるしかない。言葉だけの指導ではなく、実際の現場で何が起きているかを企業のトップ、自治体、国は知らなくてはならないと思う。
(男性、37歳)
- ワーク・ライフ・バランスが出来るような社会に県がもっと努力してほしい。
(男性、33歳)
- もっと市民感覚をとり入れた行政に努力してほしい。
(男性、71歳)
- 他人に期待してどうにかなるものではないのでは？同じことをやるにしても、個人の能力に依存している部分は大きく、それを改善の方向へ持っていくために努力できるとしたら、個人のやる気しかないし、そのやる気さえも、結局は能力に依存している気がします。
(男性、45歳)
- 企業への働きかけなどは、個人ではできないので、是非行政での活動に期待したい。
(女性、41歳)
- 県職員の残業手当は無支給とし代休とする。
(男性、63歳)
- まだまだ、子供を持つ母親が安心して働ける状況にはないので、何とかして欲しいですね。
(女性、38歳)

- 残業を減らして家庭の時間を多く持ちたい。
(女性、45歳)
- 良く知らないのでなんともいえません。
(女性、26歳)
- 口や文で表現するより、皆が実践できるような、ほんとに基本的で簡単な事をやる事を期待する。
(女性、33歳)
- 「働くこと」の価値観が高いことは大切だが、これのみが尊ばれすぎたため、個人の生活を大切にす価値観が社会的に醸成されていない。個人的なことで仕事をオフする機会を作ることが「甘え」と捉えられたり、周りからそう思われることを恐れて自ら言い出せないといった風潮は依然としてある(だらだら仕事をしていることが会社のためだと本気で思っているような人がまだいる)。一番必要なのは、働く一人ひとりの意識が変わることだが、それにはまず、社会全体や会社の上層部によって仕事と生活の両立こそが、個人にも社会にも利益になるのだということを意識付けるような環境整備を進めるべきである。
(男性、41歳)
- 結婚した女性に、家庭生活がすごしやすくなる環境を。
(女性、62歳)
- どの企業の事業高も厳しい中、ワーク・ライフ・バランスを企業に進めろと言っても実際無理がある。行政が、しっかり民間をバックアップする体制を取って、ワーク・ライフ・バランス推進の為の雇用拡大をしなければ、仕組みがあっても機能しないと思う。
(女性、42歳)
- 一流企業と一般の企業とでは所得と休日の割合がかけ離れている。元請けと下請けの関係のように……。なんとかしてもらいたい。
(男性、39歳)
- もうすでに日本という国はどうにもならないと思っているので、もう無駄な努力はしなくて良いと思います。
(男性、28歳)
- 保育所の拡充。
(女性、33歳)
- 企業(経営者)に向けて積極的にPRしていただきたいです。
(女性、42歳)

- 雇用や仕事場が、もう少し充実してほしいです。皆が毎日安心な生活ができるようにと希望です。
(女性、68歳)
- 働く場所が限られていて、働いていても子供がいる人には、自分の生活で精一杯であるし、時間があり自分の趣味やボランティアの生活をするゆとりのある生活をする人は少ない。県が推進に向けるには、まず、仕事先が必要だと思う。
(女性、61歳)
- 残業時間の短縮。
(男性、48歳)
- 聞いたことのない言葉なので、今後実施されて生活がよくなるとは今は思えない。
(女性、42歳)
- 年代によってニーズが異なるとおもいますので、きめ細やかな配慮が不可欠と考えます。
(女性、60歳)
- 無駄な残業等のチェックが必要。
(女性、65歳)
- 新潟県に限ったことではないと思いますが、ワーク・ライフ・バランスのワークの部分を女性が充実させることがまだ難しい状況にあると思います。女性が働きやすい職場というよりも、女性も男性と同じように責任ある仕事を任せてもらえるような職場環境を作るための策を講じて欲しいと思います。
(女性、25歳)
- 年間休日数の増加を指導する。有給休暇の消化推進を指導する。
(男性、55歳)
- 先ずは経営者の意識改革が必要ではないか？日本人の国民性と相反することだから。
(男性、45歳)
- ワーク・ライフ・バランスという言葉自体初めて聞いたので、啓発推進をもっとして欲しい。
(女性、48歳)
- 県全体でみると仕事量の確保が第一で、バランスを考えられるほどの仕事がない。公共投資を増やさざるを得ない。
(男性、54歳)
- 民間で出来ることは、民間に任せればいい。
(男性、57歳)

- テレビや新聞などでワーク・ライフ・バランスを大々的に取り扱って欲しいと思いますが、なかなか企業のトップは個人のプライベートの時間よりも会社を優先させる方が強いと思うので、企業のトップの意識改革の説明会を開いてもらいたいです。
(女性、66歳)
- 労働時間をきちんと決めて残業を減らし、家庭での時間を増やすための取り組みを提案してほしい。
(女性、42歳)
- 景気が悪いので企業に負担をかけるのは無理だと思う。県や行政も赤字なのだから難しい。
(女性、56歳)
- 個人が何を言っても、行政は何も変わらないので・・・。
(男性、40歳)
- 保育園をたくさん作るのではなく、育児休業をもっと長い期間とれるようにしてほしい。
(女性、31歳)
- 全国的にワーク・ライフ・バランスのワークができない状況が続いています。リストラなどワークを失うことが怖いので、ライフが後回しになる現実を改善しなければ絵に書いた餅です。
(女性、44歳)
- 誰もが使用できる制度にして欲しいと思います。公務員、大企業などだけで、チラホラ使用出来る制度では、意味のない制度だと思います。そういった制度は、誰もが遠慮せず、会社に気を使う事も無く使用できる制度にして欲しいです。
(男性、61歳)
- 前向きに取り組んでいる企業に、援助（補助金等）する。
(男性、62歳)
- 子育てしやすい職場の環境。
(女性、26歳)
- 行政で出来ることは限られる。企業、個人の努力が必要。
(男性、58歳)
- 保育の充実（実際途中入園がギリギリでないとわからないのは大変困ります）。有給産休育休など、全ての企業に現状を確認&取り易い環境を推進する。
(女性、34歳)
- 会社が残業する方が、仕事の出来る人だという観念を捨てること。また、家庭環境に応じて有給や時短などを取り易くする努力が必要だと思います。
(女性、43歳)

- PRだけでは社会は動かない。生活環境、就業環境を監視・管理するまで企業は動かない。
(男性、54歳)
- 企業に積極的に推進するように、指導して欲しい。
(女性、34歳)
- 男性が家庭に目を向けられるような企業の在り方をPRして欲しい。
(女性、50歳)
- 子育て家庭が多いと思うので、理想はその家庭にあった支援を出来るようにしていただきたい。
(女性、42歳)
- 保育所等の子育て支援の強化。
(女性、38歳)
- いくら行政側で推進しても、会社側がそれを認めるには厳しい状況であれば、会社から個人へのワーク・ライフ・バランスの推進はなかなか難しいものがあると思う。やはり根元の景気回復が一番の最優先だと思います。
(女性、48歳)
- もっと働きに対して、最低賃金を上げてほしい。
(女性、42歳)
- 在宅の仕事を増やしてほしい。
(女性、27歳)
- 賃金アップを期待します。
(女性、60歳)
- 個人的には分かっているけど実践出来ないことが多くある。行政はもちろんだが、企業活動の中で実践できるようにもっと働きかけることが必要だ。
(男性、66歳)
- 当たり前の生活を保障する収入が確保されなければアンバランスになってしまう。また、休暇を取りやすい環境も必要。
(女性、62歳)
- 新潟県が現実どの様に取り組み、実践されているかが見えてこない。前向きに取り組んでいるのであれば、あらゆる場でもっと広報活動に力を入れて欲しい。
(男性、70歳)
- 保守的守り気質の県民性だと思うので、リーダーのプラン力、発信力が不足。プロの力

を借りて先進的になれると良いと思います。

(女性、61歳)

- 最低賃金を東京並みにする。賃が高くなれば消費性向も高くなるだろう。賃が低いために消費が低い。

(男性、69歳)